

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 28 日

上場会社名 若築建設株式会社
コード番号 1888

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.wakachiku.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 浦野 重宏
問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 福島 章雄

TEL (03)3492-0273

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 28 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	101,049	11.5	1,560	53.6	903	67.5
14 年 3 月期	114,139	15.1	3,359	16.3	2,782	18.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	4,911	-	38.92	-	14.3	0.6	0.9
14 年 3 月期	682	-	5.29	-	1.8	1.8	2.4

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 369 百万円 14 年 3 月期 39 百万円
期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 126,214,789 株 14 年 3 月期 128,977,170 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	142,018	31,344	22.1	257.07
14 年 3 月期	144,315	37,218	25.8	288.62

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 121,928,162 株 14 年 3 月期 128,952,404 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	3,451	811	842	13,440
14 年 3 月期	1,553	1,732	2,024	16,929

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	31,000	0	200
通期	97,000	2,800	1,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 10 円 70 銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれております。当グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 4 ページを参照してください。記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

1. 企業集団の状況

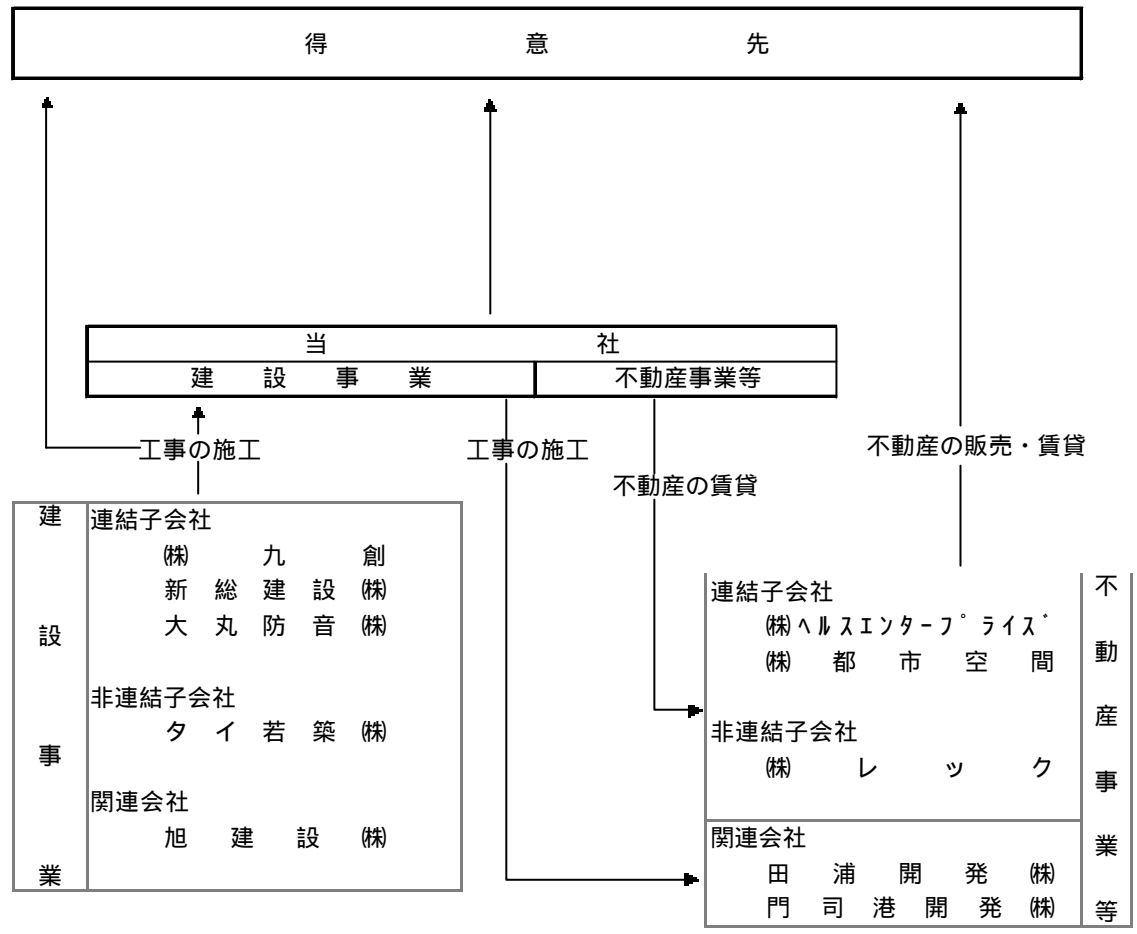
当グループは、当社、子会社7社、関連会社3社で構成され、建設事業及び不動産事業等を主な事業の内容としている。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

建設事業 当社は総合建設業を営んでおり、連結子会社である(株)九創、新総建設(株)、大丸防音(株)と他2社が施工協力を行い、当社は工事の一部を発注している。

不動産事業等 当社は不動産事業等を営んでおり、連結子会社である(株)ヘルスインターフェイス、(株)都市空間と他1社、並びに持分法適用関連会社である田浦開発(株)、門司港開発(株)が同様に不動産事業等を営み、当社は(株)都市空間等に不動産の一部の管理を委託し、田浦開発(株)、門司港開発(株)から工事の一部を受注している。

事業の系統図は次のとおりである。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「良質の建設サービスを安全かつ経済的に顧客に提供し、社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、長期的に安定して存続・発展していく企業を目指して、更に、経営の効率化・合理化を推進し、経営体制の改善と業績の安定的向上に努めております。

この企業理念は子会社、関連会社についても同様であり、グループの力を結集して、顧客の満足を得られるよう、努力してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する事項

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと捉え、長期安定的な配当の継続を利益配分の基本にするとともに、健全な経営基盤の維持を目的とした財務体制の改善と、競争力の強化のための技術開発に資するため、内部留保の充実に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、得意分野である海上土木工事での高い技術力と経験を活かし、陸上土木工事、建築工事、開発事業等の様々な分野でその総合力を発揮してまいりました。今後も安定的な受注の確保をめざし、技術力、競争力をさらに高め、環境、社会福祉等の社会的ニーズの高い分野への取り組みも強化してまいります。

(4) 会社の中長期的な経営戦略

当社は創業以来の堅実経営を継続しつつ、事業環境の変化がもたらす新たな課題に対応するため経営基盤の強化に努めてまいります。その一環として、佐藤工業株式会社への資本参加をおこない、同じく出資者である川田工業株式会社とともに、得意とする事業分野の異なる三社の有する技術面を中心とした経営資源の有効活用により、その効果が最大となるような相互補完を追求し、また、発注形態の多様化に対応しうる体制の強化・整備を図るとともに、コスト競争力を向上させ厳しい競争に打ち勝つべく努力してまいります。

また、更なる生産効率の改善と業務の合理化・効率化を、早急に押し進めることが不可欠であると考え、営業・技術・施工の一体化、業務効率の向上を目的とした組織改革を実施いたしました。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

経営環境の変化に対応するため、取締役会につきましては、取締役の員数の適正化をはかり、迅速な意志決定を行うことが出来る経営体制をとるとともに、適切な開示を行うことにより、経営の透明性、健全性の確保に努めております。

- ・平成13年6月より、執行役員制度を導入し、経営の効率化と業務執行の充実に努めております。また、平成15年6月27日開催予定の定時株主総会以降、コーポレート・ガバナンスの強化の観点より、経営責任と執行責任を明確にした経営体制を確立するための第一段階として、取締役については、従来の役付取締役体制をやめ、商法に定める代表取締役および取締役とする経営体制に移行いたします。
- ・監査役につきましては、従来より半数を社外監査役とし、取締役会およびその他の重要な会議に出席し、重要な決裁書類等を閲覧することで、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。
- ・企業倫理および法令遵守の徹底をはかるため企業行動規範を制定しており、平成15年4月よりコンプライアンス室を設置しコンプライアンス体制の構築に取り組んでおります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、国内の需要が依然として低迷し、デフレ不況の長期化から、総じて厳しい状況で推移いたしました。

当グループはこのような状況の下で懸命の努力を続けてまいりましたが、売上高は1,010億円と前連結会計年度に比べ130億円(11.5%)の減収となりました。

損益につきましては、完成工事高の減少により、営業利益は15億円と前連結会計年度に比べ18億円(53.6%)、経常利益は9億円と前連結会計年度に比べ19億円(67.5%)の減益となりました。更に、当期は、資産のスリム化、キャッシュ・フローの向上等による「財務体制の強化」を目的に、不動産の売却、回収懸念債権等の前倒し損失処理を行い、また早期退職による割増退職金の支払等を実施いたしました。この損失処理に加え、取引先の民事再生手続き開始申立による貸倒損失の引当、株価の下落による有価証券評価損の計上等を余儀なくされましたので、49億円の当期純損失となりました。

なお、当期の配当金(当社)については、当期の業績や今後の経営環境等を勘案して、1株につき年3円の予定であります。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。(事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。)

(建設事業)

建設事業を取り巻く環境は、公共投資の削減、民間設備投資の低迷により、厳しい状態が続いております。その結果、当グループの建設事業の売上高は935億円と前連結会計年度に比べ156億円(14.3%)の減収となりました。営業利益は、3億円と前連結会計年度に比べ19億円(85.0%)の減益となりました。

(不動産事業等)

不動産事業を取り巻く環境も依然として厳しい状況であり、市況は低迷したままであります。そのなかで、賃貸を中心に堅実な営業活動を行いました。当グループの不動産事業等の売上高は海上輸送業務等の貢献もあり、76億円と前連結会計年度に比べ27億円(+53.8%)の増収、営業利益は12億円と前連結会計年度に比べ2億円(+19.0%)の増益となりました。

(2) 財政状態

当期の概況

当社及び連結子会社はキャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、工事代金の回収を進めたものの、大型工事の立替資金(その他資産)が増加したことや、早期退職による割増退職金11億円の支払などもあり、35億円の資金の減少(前連結会計年度は15億円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資有価証券・固定資産等の売却により、8億円の資金の増加(前連結会計年度は17億円の資金の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に自己株式の取得により、8億円の資金の減少(前連結会計年度は20億円の増加)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は期首残高から35億円減少し、134億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率	25.8%	22.1%
時価ベースの自己資本比率	8.8%	7.0%
債務償還年数	27.1年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.7	

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

15年3月期の「債務償還年数」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内において、先行きに対する不安感から設備投資、個人消費はともに低迷が続くものと思われれます。

建設業界におきましても、市場全体の縮小傾向が続き、厳しさを増すことが予想され、不動産事業等におきましても、市況の急速な回復は難しいものと考えております。

これらの状況を踏まえ、当グループの平成16年3月期の業績予想につきましては、売上高970億円、経常利益28億円、また純利益13億円を予定しております。

なお、配当金(当社)につきましては、1株につき年3円を予定しております。

4 - (1). 連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減()
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産						
現 金 預 金	2	17,102		13,582		3,519
受取手形・完成工事未収入金等	5	33,462		29,604		3,858
販 売 用 不 動 産	2	11,782		10,657		1,124
未 成 工 事 支 出 金		17,726		18,099		373
不 動 産 事 業 等 支 出 金		6,775		9,813		3,037
立 替 金		-		7,906		7,906
繰 延 税 金 資 産		2,439		2,591		152
そ の 他 流 動 資 産		6,084		1,737		4,347
貸 倒 引 当 金		759		138		621
流 動 資 産 合 計		94,613	65.6	93,854	66.1	758
固 定 資 産						
1 . 有 形 固 定 資 産						
建 物 ・ 構 築 物	2	12,816		12,119		696
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品		6,007		5,738		268
船		7,098		7,384		285
土 地	2、8	23,089		21,043		2,045
建 設 仮 勘 定		4		-		4
減 価 償 却 累 計 額		16,275		16,284		8
有 形 固 定 資 産 計		32,741		30,001		2,739
2 . 無 形 固 定 資 産		125		110		15
3 . 投 資 等						
投 資 有 価 証 券	1	7,803		5,932		1,870
長 期 繰 延 税 金 資 産		6,295		8,872		2,577
そ の 他 投 資 等		4,494		4,045		448
貸 倒 引 当 金		1,756		798		957
投 資 等 計		16,835		18,051		1,215
固 定 資 産 合 計		49,702	34.4	48,163	33.9	1,538
資 産 合 計		144,315	100	142,018	100	2,297

(単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減()
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
支払手形・工事未払金等	5	35,782		36,021		238
短期借入金	2	32,467		27,403		5,063
未払法人税等		1,221		58		1,163
未成工事受入金等		10,721		15,687		4,965
賞与引当金		934		530		404
完成工事補償引当金		46		37		8
その他流動負債		4,977		7,808		2,831
流動負債合計		86,151	59.7	87,547	61.7	1,395
固 定 負 債						
長期借入金	2	9,632		14,764		5,131
退職給付引当金		6,726		5,179		1,547
役員退職慰労引当金		284		310		25
開発事業損失引当金		-		260		260
再評価に係る繰延税金負債	8	1,291		1,227		63
持分法適用に伴う負債		1,872		-		1,872
その他固定負債		877		1,182		305
固定負債合計		20,684	14.3	22,923	16.1	2,239
負債合計		106,836	74.0	110,471	77.8	3,634
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分		260	0.2	202	0.1	57
(資 本 の 部)						
資本金		15,431	10.7	-	-	15,431
資本準備金		16,080	11.1	-	-	16,080
再評価差額金	8	1,783	1.2	-	-	1,783
連結剰余金		4,605	3.2	-	-	4,605
その他有価証券評価差額金		594	0.4	-	-	594
自己株式		0	0.0	-	-	0
子会社の所有する親会社株式	2	87	0.0	-	-	87
資本合計		37,218	25.8	-	-	37,218
資本金	6	-	-	15,431	10.9	15,431
資本剰余金		-	-	16,080	11.3	16,080
利益剰余金		-	-	668	0.5	668
土地再評価差額金	8	-	-	1,803	1.3	1,803
その他有価証券評価差額金		-	-	755	0.5	755
自己株式	2,7	-	-	547	0.4	547
資本合計		-	-	31,344	22.1	31,344
負債、少数株主持分及び資本合計		144,315	100	142,018	100	2,297

4 - (2) . 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)			比較増減()
	金 額	金 額	百 分 比	金 額	金 額	百 分 比	
売 上 高			%			%	
完成工事高	109,183			93,530			
不動産事業等売上高	4,955	114,139	100	7,519	101,049	100	13,090
売上原価							
完成工事原価	102,221			88,846			
不動産事業等売上原価	3,474	105,695	92.6	5,839	94,686	93.7	11,009
売上総利益							
完成工事総利益	6,962			4,683			
不動産事業等総利益	1,481	8,444	7.4	1,680	6,363	6.3	2,080
販売費及び一般管理費		5,084	4.4		4,802	4.8	281
営業利益		3,359	3.0		1,560	1.5	1,799
営業外収益							
受取利息	100			50			
受取配当金	89			68			
保険収入	-			108			
その他の	184	374	0.3	70	298	0.3	76
営業外費用							
支払利息	885			909			
持分法による投資損失	39			21			
その他の	27	952	0.8	24	955	0.9	3
経常利益		2,782	2.5		903	0.9	1,878
特別利益							
前期損益修正益	151			53			
固定資産売却益	-			55			
投資有価証券売却益	303			18			
その他特別利益	82	537	0.5	19	147	0.1	390
特別損失							
前期損益修正損	91			68			
固定資産売却損	179			611			
有価証券評価損	545			1,266			
割増退職金	275			2,233			
持分法による投資損失	-			348			
貸倒引当金繰入額	328			2,515			
その他特別損失	149	1,571	1.4	1,460	8,503	8.4	6,932
税金等調整前当期純利益		1,748	1.6		-	-	1,748
税金等調整前当期純損失		-	-		7,453	7.4	7,453
法人税、住民税及び事業税	1,350			119			
法人税等調整額	255	1,094	1.0	2,662	2,542	2.5	3,636
少数株主利益		-	-		0	0.0	0
少数株主損失		28	0.0		-	-	28
当期純利益		682	0.6		-	-	682
当期純損失		-	-		4,911	4.9	4,911

4 - (3) . 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 (至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 自 平成14年4月1日 (至 平成15年3月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		3,686		-
連結剰余金増加高 再評価差額金取崩額	623	623	-	-
連結剰余金減少高 株主配当金 役員賞与金	386 0	387	- -	- -
当期純利益		682		-
連結剰余金期末残高		4,605		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高 資本準備金期首残高	-	-	16,080	16,080
資本剰余金期末残高		-		16,080
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高 連結剰余金期首残高	-	-	4,605	4,605
利益剰余金増加高 土地再評価差額金取崩額	-	-	25	25
利益剰余金減少高 株主配当金 当期純損失	- -	-	386 4,911	5,298
利益剰余金期末残高		-		668

4 - (4). 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別		比較増減()
	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益・純損失()	1,748	7,453	9,202
減価償却費	867	905	37
貸倒引当金の増加・減少()額	274	1,578	1,853
退職給付(給与)引当金の増加・減少()額	35	1,547	1,511
その他引当金の増加・減少()額	432	34	398
受取利息及び受取配当金	189	119	69
支払利息	885	909	23
持分法による投資損失・利益()	39	369	330
有価証券・投資有価証券売却損・益()	298	73	372
有価証券・投資有価証券評価損・益()	545	1,266	720
固定資産除売却損・益()	197	633	435
売上債権の減少・増加()額	13,251	3,858	9,393
未成工事支出金の減少・増加()額	11,526	373	11,900
たな卸資産の減少・増加()額	1,630	1,775	145
仕入債務の増加・減少()額	16,043	238	16,282
未成工事受入金の増加・減少()額	10,601	4,965	15,566
その他資産の減少・増加()額	3,791	2,723	6,515
その他負債の増加・減少()額	1,470	898	2,368
その他	168	166	2
小 計	2,596	1,321	3,917
利息及び配当金の受取額	195	122	73
利息の支払額	898	968	70
法人税等の支払額	340	1,282	942
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,553	3,451	5,004
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,002	639	363
有形固定資産の売却による収入	1,223	1,733	510
投資有価証券の取得による支出	230	618	388
投資有価証券の売却による収入	1,766	884	881
貸付けによる支出	464	772	308
貸付金の回収による収入	171	6	164
その他	269	217	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,732	811	920
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少()額	1,609	4,181	5,791
長期借入れによる収入	9,111	9,954	843
長期借入金の返済による支出	5,085	14,067	8,982
配当金の支払額	390	388	2
自己株式の取得による支出		522	522
その他	0		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,024	842	2,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	6	7
現金及び現金同等物の増加・減少()額	5,312	3,488	8,801
現金及び現金同等物期首残高	11,616	16,929	5,312
現金及び現金同等物期末残高	16,929	13,440	3,488

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 5社 (株)九創 新総建設(株) 大丸防音(株) (株)ルエインタープライス (株)都市空間 若築不動産(株)は、平成13年9月1日に(株)都市空間に社名変更した。</p> <p>非連結子会社数 2社 タイ若築(株) (株)レック 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 5社 (株)九創 新総建設(株) 大丸防音(株) (株)ルエインタープライス (株)都市空間</p> <p>非連結子会社数 2社 タイ若築(株) (株)レック 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 関連会社 2社 持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。 持分法適用の関連会社名 田浦開発(株) 門司港開発(株) 持分法非適用の非連結子会社名 タイ若築(株) (株)レック 持分法非適用の関連会社名 旭建設(株) 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。</p>	<p>持分法適用会社数 関連会社 2社 持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。 持分法適用の関連会社名 田浦開発(株) 門司港開発(株) 持分法非適用の非連結子会社名 タイ若築(株) (株)レック 持分法非適用の関連会社名 旭建設(株) 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は当社と同一である。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 (3)重要な引当金の計上基準	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業等支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (その他流動資産)</p> <p>有形固定資産 主として建物については定額法、その他については定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 なお、破産債権、更生債権等(その他投資等)については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は642百万円である。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上している。</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 有形固定資産 同 左 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 なお、破産債権、更生債権等(その他投資等)については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,684百万円である。 賞与引当金 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
<p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方針</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵補修費の支出に備えて、将来の見積補修額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づき期末要支給額を計上している。</p> <hr/> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用している。</p> <p>長期大型工事の収益計上基準 長期大型(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)の工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は23,563百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <hr/>	<p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>開発事業損失引当金 開発事業取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えて、契約条件、開発計画等を検討し、損失見込額を計上している。</p> <p>債務保証損失引当金 取引先に対する債務保証に係る損失に備えて、債務保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上している。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>長期大型工事の収益計上基準 長期大型(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)の工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は23,836百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響は軽微である。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は金額が僅少なため発生年度に全額償却した。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
「投資有価証券売却損」(当連結会計年度金額4百万円)及び「ゴルフ会員権評価損」(当連結会計年度金額39百万円)は、従来区分掲記していたが、当連結会計年度から「その他特別損失」に含めて表示することに変更した。	<p>「立替金」(前連結会計年度末残高4,349百万円)は従来「その他流動資産」に含めて表示していたが、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>「持分法適用に伴う負債」(当連結会計年度末残高492百万円)は、従来区分掲記していたが、重要性を鑑み、当連結会計年度より「その他固定負債」に含めて表示することに変更した。</p> <p>「保険収入」(前連結会計年度金額71百万円)は従来営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、重要性を鑑み、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>「固定資産売却益」(前連結会計年度金額9百万円)は従来「その他特別利益」に含めて表示していたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)																																																																																						
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 305百万円</p> <p>2 このうち、下記のとおり担保に供している。</p> <p>(1)(I) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> </tr> <tr> <td>子会社の所有する親会社株式</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,901</td> </tr> </table> <p>(II) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,749</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定額を含む)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の他、定期預金134百万円を第三者の借入金134百万円の担保に供している。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>門司港開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,601</td> </tr> <tr> <td>北九州市吉志土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,664</td> </tr> </table> <p>門司港開発(株)への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載している。 また、田浦開発(株)に対する保証債務2,450百万円については、その全額を「持分法適用に伴う負債」として認識し、当社債権に係る部分は相殺消去しているため、上記の保証債務より除外している。</p> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> </table> <p>5 当連結会計年度末日が休日(金融機関の休業日)につき、連結会計年度末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。 当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> </table>		百万円	販売用不動産	422	建物	888	土地	1,545	子会社の所有する親会社株式	44	計	2,901		百万円	短期借入金	100	長期借入金	3,749	(1年以内返済予定額を含む)			百万円	門司港開発(株)	2,601	北九州市吉志土地区画整理組合	2,500	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	375	その他	187	計	5,664		百万円	受取手形割引高	260	受取手形裏書譲渡高	125		百万円	受取手形	504	受取手形裏書譲渡高	46	受取手形割引高	15	支払手形	157	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 284百万円</p> <p>2 このうち、下記のとおり担保に供している。</p> <p>(1)(I) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,831</td> </tr> </table> <p>(II) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,436</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定額を含む)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の他、定期預金115百万円を第三者の借入金115百万円の担保に供している。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>門司港開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,455</td> </tr> <tr> <td>北九州市吉志土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,784</td> </tr> </table> <p>門司港開発(株)への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載している。 また、博多海洋開発(株)に対する保証債務80百万円については、債務保証損失引当金としてその全額を引当計上しているため、上記の保証債務より除外している。 さらに、田浦開発(株)に対する保証債務871百万円については、その全額を「持分法適用に伴う負債」(その他固定負債)として認識し、当社債権に係る部分は相殺消去しているため、上記の保証債務より除外している。</p> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式129,649千株である。</p> <p>7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式7,721千株である。</p>		百万円	販売用不動産	376	建物	864	土地	1,545	自己株式	44	計	2,831		百万円	短期借入金	100	長期借入金	3,436	(1年以内返済予定額を含む)			百万円	門司港開発(株)	2,455	北九州市吉志土地区画整理組合	2,800	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	358	その他	170	計	5,784		百万円	受取手形割引高	252	受取手形裏書譲渡高	44
	百万円																																																																																						
販売用不動産	422																																																																																						
建物	888																																																																																						
土地	1,545																																																																																						
子会社の所有する親会社株式	44																																																																																						
計	2,901																																																																																						
	百万円																																																																																						
短期借入金	100																																																																																						
長期借入金	3,749																																																																																						
(1年以内返済予定額を含む)																																																																																							
	百万円																																																																																						
門司港開発(株)	2,601																																																																																						
北九州市吉志土地区画整理組合	2,500																																																																																						
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	375																																																																																						
その他	187																																																																																						
計	5,664																																																																																						
	百万円																																																																																						
受取手形割引高	260																																																																																						
受取手形裏書譲渡高	125																																																																																						
	百万円																																																																																						
受取手形	504																																																																																						
受取手形裏書譲渡高	46																																																																																						
受取手形割引高	15																																																																																						
支払手形	157																																																																																						
	百万円																																																																																						
販売用不動産	376																																																																																						
建物	864																																																																																						
土地	1,545																																																																																						
自己株式	44																																																																																						
計	2,831																																																																																						
	百万円																																																																																						
短期借入金	100																																																																																						
長期借入金	3,436																																																																																						
(1年以内返済予定額を含む)																																																																																							
	百万円																																																																																						
門司港開発(株)	2,455																																																																																						
北九州市吉志土地区画整理組合	2,800																																																																																						
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	358																																																																																						
その他	170																																																																																						
計	5,784																																																																																						
	百万円																																																																																						
受取手形割引高	252																																																																																						
受取手形裏書譲渡高	44																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>8 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）及び土地の再評価に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第3号に定める地方税法に規定する固定資産税の課税価格の基礎となる価額及び同条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に合理的な調整を行って算出している。</p> <p>・再評価を行った日 平成13年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 947百万円</p>	<p>8 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）及び土地の再評価に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第3号に定める地方税法に規定する固定資産税の課税価格の基礎となる価額及び同条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に合理的な調整を行って算出している。</p> <p>・再評価を行った日 平成13年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,681百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																		
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,787</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、333百万円である。</p>		百万円	従業員給料手当	1,787	賞与引当金繰入額	181	退職給付費用	248	役員退職慰労引当金繰入額	53	地代家賃	521	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、304百万円である。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> </table>		百万円	従業員給料手当	1,616	賞与引当金繰入額	126	退職給付費用	249	役員退職慰労引当金繰入額	67	地代家賃	506		百万円	建物・構築物	504	土地	106	その他	0		611
	百万円																																		
従業員給料手当	1,787																																		
賞与引当金繰入額	181																																		
退職給付費用	248																																		
役員退職慰労引当金繰入額	53																																		
地代家賃	521																																		
	百万円																																		
従業員給料手当	1,616																																		
賞与引当金繰入額	126																																		
退職給付費用	249																																		
役員退職慰労引当金繰入額	67																																		
地代家賃	506																																		
	百万円																																		
建物・構築物	504																																		
土地	106																																		
その他	0																																		
	611																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,102</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(その他流動資産)</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>16,929</u></td> </tr> </table>		百万円	現金預金勘定	17,102	預入期間が3か月を超える定期預金	197	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(その他流動資産)	25	現金及び現金同等物	<u>16,929</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,582</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(その他流動資産)</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>13,440</u></td> </tr> </table>		百万円	現金預金勘定	13,582	預入期間が3か月を超える定期預金	167	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(その他流動資産)	25	現金及び現金同等物	<u>13,440</u>
	百万円																				
現金預金勘定	17,102																				
預入期間が3か月を超える定期預金	197																				
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(その他流動資産)	25																				
現金及び現金同等物	<u>16,929</u>																				
	百万円																				
現金預金勘定	13,582																				
預入期間が3か月を超える定期預金	167																				
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(その他流動資産)	25																				
現金及び現金同等物	<u>13,440</u>																				

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は全	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	109,183	4,955	114,139	-	114,139
(2) セグメント間の内部売上高	42	8	51	(51)	-
又は振替高					
計	109,226	4,964	114,191	(51)	114,139
営業費用	106,932	3,898	110,831	(51)	110,779
営業利益	2,293	1,066	3,359	-	3,359
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	79,124	40,880	120,005	24,310	144,315
減価償却費	730	136	867	-	867
資本的支出	609	380	990	-	990

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は全	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	93,530	7,519	101,049	-	101,049
(2) セグメント間の内部売上高	52	115	168	(168)	-
又は振替高					
計	93,582	7,634	101,217	(168)	101,049
営業費用	93,238	6,365	99,604	(115)	99,489
営業利益	344	1,268	1,613	52	1,560
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	80,828	42,252	123,080	18,937	142,018
減価償却費	762	142	905	-	905
資本的支出	577	49	627	-	627

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等: 不動産の賃貸・販売・管理に関する事業他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度24,310百万円、当連結会計年度18,937百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)である。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)及び
当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載をしていない。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)及び
当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引		
1. リース物件の取得 価額相当額、減価償 却累計額相当額及び 期末残高相当額	機械・運搬具・工具器具備品 取得価額相当額 263 減価償却累計額相当額 141 期末残高相当額 122 その他 取得価額相当額 9 減価償却累計額相当額 3 期末残高相当額 5 合計 取得価額相当額 272 減価償却累計額相当額 144 期末残高相当額 128	機械・運搬具・工具器具備品 取得価額相当額 265 減価償却累計額相当額 163 期末残高相当額 102 その他 取得価額相当額 9 減価償却累計額相当額 5 期末残高相当額 3 合計 取得価額相当額 274 減価償却累計額相当額 168 期末残高相当額 105
2. 未経過リース料期 末残高相当額	1年内 57 1年超 70 計 128	1年内 51 1年超 54 計 105
3. 支払リース料及び 減価償却費相当額	支払リース料 96 減価償却費相当額 96	支払リース料 60 減価償却費相当額 60
4. 減価償却費相当額 の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっている。
	なお、取得価額相当額及び未経過リ ース料期末残高相当額の算定は、有形 固定資産の期末残高等に占めるその割 合が低いため、支払利子込み法によっ ている。	なお、取得価額相当額及び未経過リ ース料期末残高相当額の算定は、有形 固定資産の期末残高等に占めるその割 合が低いため、支払利子込み法によっ ている。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	百万円	百万円
貸倒引当金	2,567	3,670
賞与引当金	259	169
未払事業税	97	1
退職給付引当金	2,002	1,586
棚卸資産の未実現利益の消去	1,240	1,240
持分法適用に伴う負債	753	167
繰越欠損金	-	2,900
その他有価証券評価差額金	427	513
その他	1,581	1,401
繰延税金資産小計	8,928	11,650
評価性引当額	189	182
繰延税金資産合計	8,739	11,468
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
その他	8	7
繰延税金負債合計	8	7
繰延税金資産の純額	8,731	11,461
2. 法人税等の税率の変更による繰延税金 資産及び繰延税金負債の金額の修正		<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.5%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は334百万円、再評価に係る繰延税金負債は45百万円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が315百万円、土地再評価差額金が45百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円、それぞれ増加している。</p>

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成14年 3月31日)			当連結会計年度末 (平成15年 3月31日)		
	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 地方債 その他	0 2	0 2	0 0	- 2	- 2	- 0
小 計	2	2	0	2	2	0
(2)時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの 地方債 その他	- -	- -	- -	- -	- -	- -
小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	2	2	0	2	2	0

2 その他の有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成14年 3月31日)			当連結会計年度末 (平成15年 3月31日)		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	1,980	2,136	156	1,158	1,177	18
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	4,961	3,774	1,187	4,006	2,718	1,287
合 計	6,942	5,911	1,030	5,165	3,896	1,268

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
売却額	1,522	776
売却益の合計	303	18
売却損の合計	4	92

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成14年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成15年 3月31日)
非公募特別債	369	258

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成14年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成15年 3月31日)
非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	1,212 55	1,490 25

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成14年 3月31日)				当連結会計年度末 (平成15年 3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	211	159	-	-	259	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)
当社及び連結子会社は、特例処理を採用している金利スワップ以外にデリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。	同 左

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 (至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 (至 平成15年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。また当社は退職一時金制度に加えて、適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,325百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,950</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,375</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">6,726</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,726</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めていない。 2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	11,325百万円	年金資産	3,950	未積立退職給付債務	7,375	未認識数理計算上の差異	649	連結貸借対照表計上額純額	6,726	前払年金費用	-	退職給付引当金	6,726	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,370百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,558</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,811</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">5,179</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,179</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めていない。 2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	8,370百万円	年金資産	2,558	未積立退職給付債務	5,811	未認識数理計算上の差異	632	連結貸借対照表計上額純額	5,179	前払年金費用	-	退職給付引当金	5,179
退職給付債務	11,325百万円																												
年金資産	3,950																												
未積立退職給付債務	7,375																												
未認識数理計算上の差異	649																												
連結貸借対照表計上額純額	6,726																												
前払年金費用	-																												
退職給付引当金	6,726																												
退職給付債務	8,370百万円																												
年金資産	2,558																												
未積立退職給付債務	5,811																												
未認識数理計算上の差異	632																												
連結貸借対照表計上額純額	5,179																												
前払年金費用	-																												
退職給付引当金	5,179																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">963</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金275百万円を支払っており、特別損失として計上している。 2. 適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除している。 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用(注)2	579百万円	利息費用	350	期待運用収益	25	数理計算上の差異の費用処理額	59	退職給付費用	963	<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">996</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金2,233百万円を特別損失として計上している。 2. 適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除している。 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用(注)2	585百万円	利息費用	339	期待運用収益	-	数理計算上の差異の費用処理額	70	退職給付費用	996								
勤務費用(注)2	579百万円																												
利息費用	350																												
期待運用収益	25																												
数理計算上の差異の費用処理額	59																												
退職給付費用	963																												
勤務費用(注)2	585百万円																												
利息費用	339																												
期待運用収益	-																												
数理計算上の差異の費用処理額	70																												
退職給付費用	996																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.0%	期待運用収益率	0.6%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.0%	期待運用収益率	-%	数理計算上の差異の処理年数	10年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	3.0%																												
期待運用収益率	0.6%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	3.0%																												
期待運用収益率	-%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												